

ベトナム

前半は政府目標を上回る成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

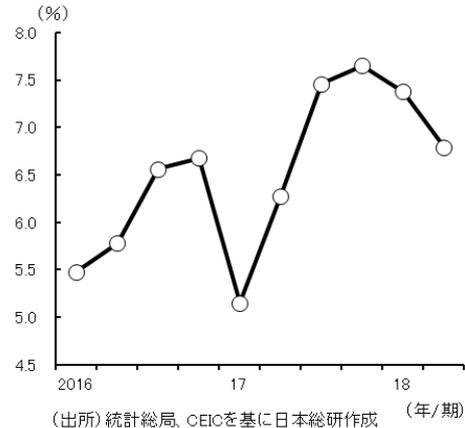
■2018年4～6月期は+6.8%成長

ベトナム経済は堅調さを維持している。2018年4～6月期の実質GDP成長率は、1～3月期（前年同期比+7.4%）から減速したものの、同+6.8%と高水準を維持した（右上図）。この結果、1～6月の成長率は同+7.1%となり2018年の政府目標（+6.7%）を上回った。

景気をけん引したのは、民間消費である。1～6月の実質小売・サービス売上高は、同+8.3%と前年の同時期（同+7.9%）を上回る伸びとなった。インフレ率が比較的 low水準で推移するなかで、最低賃金の上昇等を受けた雇用・所得環境の改善が寄与したと考えられる。

一方、投資と輸出は減速した。1～6月の総資本形成の伸びは同+7.1%と前年の同時期（+9.5%）から大幅に低下した。政府が財政緊縮スタンスを続けるなかで、公共投資の減速が響いた。また、4～6月期の名目ドル建て輸出は、前年の急増の反動により、同+9.1%と1～3月期（同+24.0%）から大きく伸びを縮小した。

<実質GDP成長率の推移(前年同期比)>



■年後半は小幅減速も、通年では政府目標を上回る見込み

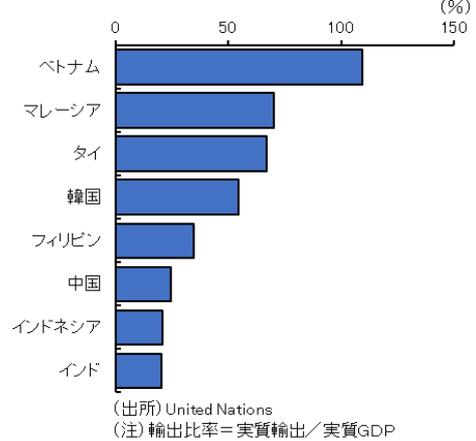
年後半を展望すると、まず、中間層の台頭という構造的要因が消費の押し上げに作用する見込みである。また、PPP（官民連携）を活用したインフラ整備の進展や外国企業の進出が投資を下支えしよう。さらに、世界景気が拡大を続けるなかで、輸出も増勢を維持すると見込まれる。このため、景気の拡大基調は大きく崩れない見通しである。

一方、以下の2点が成長率を下押しすると予想される。第1にインフレ率の上昇である。年後半の消費者物価は、原油価格の上昇等を背景に伸びが加速すると考えられる。この面から、消費者の購買力は圧迫されるであろう。第2に、公共事業の抑制である。近年、ベトナム政府は、公的債務残高の削減のため、財政緊縮的なスタンスを強めている。このため、年後半も政府負担による公共投資は、減速が続くと考えられる。

以上を踏まえると、年後半のベトナム景気は小幅減速を余儀なくされると予想される。ただし、6%台半ばの成長は維持され、通年では政府目標を上回るであろう。

ただし、米中の貿易摩擦を発端に世界の貿易取引に悪影響が及ぶ場合は、景気下振れリスクが大きく高まる。ベトナム経済は輸出比率が非常に高く、外需の減速はベトナム景気を大きく押し下げる（右下図）。一方で、ベトナムでは公的債務に上限が設定されているため、景気刺激策としての弾力的な財政支出が難しい。輸出の落ち込みが現実化した際、ベトナム政府は景気の下支えと財政規律の維持というジレンマに陥り、難しい舵取りを迫られることになる。

<アジア新興国の輸出比率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。